



愛郷
無限

土屋館
どや
だて 通信

発行者：大曲・花火通り商店街
文責：辻

お問い合わせ：080-1265-7035
tuck-t@akita-tsujiya.jp

2015年6月7日号 NO.518

写真提供：大崎市

Subject：「迷惑なモノ・危ないモノは田舎へ」、だそうです

2040年の人口半減、市町村消滅の予想と危機提言で一世風靡した「日本創成会議」が、将来に向けた提言の一つとして【東京圏高齢化危機回避戦略】を発表し、5日の秋田さきがけ新聞でも一面で報じられました。会の中の首都圏問題検討分科会が発表したもので、将来の日本を憂い、提言された数々の対応策の内の一つですが、首都圏の75歳以上の高齢者が今後10年で急増することから、医療と介護の体制・施設・人材に余裕のある地方への移住を勧めるように政府や自治体に求めた提言です。全国で多数の移住最適地が示されましたが、その第1候補が私達の秋田県でした。

<http://www.policycouncil.jp>

危機感を持つことはとても重要なこと。今までのんびり暮らしで暮らしてきた日本人に対して、危機意識を持たせ、動き出す切っ掛けを与えていることは間違いありません。地方にとってもこの施策によって雇用と消費喚起が生まれるのだそうです。だから地域再生に繋がる策であると。

しかし、今の私はこの新聞記事を素直に読むことができなかつたのです。先日の2040年人口半減というショックな報告が出された理由は、今回発表になった高齢者を厄介者として体よく地方へ姥捨てするシステムの必要性を国民に納得・賛同させるための前振りだったのでは？ 更に今後も今まで反発を恐れて言えなかつた弱者切り捨ての提言が続くのでは？ と凡夫は勘ぐりたくなる気持ちを抑えることができません。

もちろん首都圏にとっての高齢者問題が既にとんでもない状況になっているのは間違いのないこと。一方の地方にとっては高齢者と一緒に、施設建設&運営の補助金、雇用の機会がもたらされることは間違いのないこと。同時に移住高齢者のその後の負担医療費の補助策もあるのかも知れない。しかしいずれにしてもこれらの策によって、中央集権がさらに強固になり、地方の自立・自主など今よりも遙か先のことに追いやられることも一方では間違いのないことでしょう。

面倒になった高齢者が都会から補助金と一緒に地方へ送り込むというやり方が、私達にとって日本全体にとって、人間として最善の考え方なのか？ 単に仕事になるから、お金になるからという要因ではなく、送られる方、受け止める方の双方でしっかりと考えねばならないでしょう。

ことこの業界はIT化・省力化・効率化がなかなかしにくいヒューマンなものであり、これまでの日本を背負ってきた日本人高齢者の今際（いまわの）にかかわる大切な問題だけに、30年50年という長いスパンでよくよく検討いただき、最良の策を進めて欲

しいものです。

以前のドヤツで何度も紹介していますが、敬愛する経済評論家・内橋克人先生が「これからの地方はF E C自給圏の確立」が生き残りの条件だとバブル以前、今から遙か20年以上も前から喝破されています。F E Cとは則ち：

F = Foods (食糧・食料)

E = Enagy (自然・再生可能エネルギー)

C = Care (ケア＝介護)

これら3つを各々の地域内で自給できる体制を作らなければ、地方は生き残ることは出来ないというもの。

首都圏では施設の建設・運営・維持管理・人件費に相当な金額がかかるので、田舎に送った方が国全体としての経費はかなり安上がりになり、地方の若い人にも仕事を与えられ都会への若者人口流出も止まるであろう。ごもつともです。

しかし、一方の移住を促された都会の高齢者自身が、自分の生まれ育った街を離れ、知人のほとんどいない田舎の施設へ一人送られ人生を終えることを本当に望むのでしょうか。

お金の余裕がある富裕層なら愉しく暮らせるかもしれない。秋田県内でもサービスが行き届いたなゴージャスな東京資本の介護施設で入所金が数千万円というところが多数あり、沢山の所得得な高齢者が都会からすでに移住しているのは事実です。今後も増えていくことでしょう。でも裕福でない、年金だけが頼りのような高齢者はどうなるのか？

お金の話が優先で、高齢者たち個々の事情や気持ちは切り捨てるのもやむなしなのでしょう。

原子力発電所や、最終処分場の立地と同じように、危ないもの・臭いもの・汚いものは田舎の人口の少ないところに送ってしまえ、その分お金を増やせば文句は出ないであろうという考え方に見えてしまいます。さらに地方に根付いた地域独特の文化・人間関係の習わしにも変化を及ぼすようなことになるかも知れません。地域が大切にしている古からの習わしや人付き合いを面倒なモノと考え、隣近所や町内と言う単位での都合や事情よりも個を最優先してきた都会の方々がすんなり入れるかということも懸念されます。国というのは都会に都合よくばかり考えるな〜と思います、中央におんぶにだっこできた地方にも責任の一端があることは事実。

人の命がお金より軽く考えられている現在は本当に悲しい。

さらには個々の生き様や、人生の最後の死に際・死の尊厳までも経済最優先が適用され、今以上に人の命や人生というものが軽くなってしまうのではないかと？

入らぬ心配かもしれませんが、色々と考えざるを得ません。

簡単に解決できない大問題であることは間違いない。でも判断する基準と、判断に至る工程に於いては、人の命と尊厳が最優先されるべきであろうと思います。

ところで、当の都会の高齢者の方々自身は今回の提言をどのように思われたのでしょうか？